

第2次集中改革プラン項目別実施概要

1 将来負担比率の改善

次世代に過度な負担を残さないためにも比率を低下させる必要があるため、一般会計の起債残高を減少させることを中心として、特別会計、公営企業会計において経営の効率化を図るほか、昭和伊南総合病院の経営健全化、土地開発公社や第3セクターの経営健全化を進め、さらなる財政の健全化を図る。

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担比率 (%)	目標		171%	165%	187%	178%	175%
	実績	177%	168%	183%	189%	186%	179%
普通会計地方債の内、普通債残高管理(毎年5億縮減) (億円)	目標		155	150	145	140	135
	実績	160	151	143	140	131	122
公共下水道事業の発行額(新規発行を5億程度に抑制)(億円)	目標		5	5	5	5	5
	実績	3	2	3	2	4	3
基金残高(ふるさと+財調)(億円)	目標		12	12.5	12	9	9
	実績	11.6	13.1	13.1	11.7	9.7	9.4

5年間の評価	<ul style="list-style-type: none"> 普通債の残高は、目標を13億円上回り122億円に減少 期間中減少額=△38億円、△24% 将来負担比率は、目標値(修正後)の175%に達せず、179%となった。 財団公社を解散し3セク改革前進。土地公及び駒観の2法人はH28までに抜本改革の道すじ
今後の方向性 検討課題等	<ul style="list-style-type: none"> 将来負担比率をさらに低下させるには普通債の残高減少と合わせ基金の増額を図る必要 将来負担比率をさらに低下させるには一般会計だけでなく公営企業債残高を減少させる必要 将来の財政リスクを解消・軽減するため3セク等改革を推進する必要

11 組織機構見直しと適正な定員管理

新たな行政課題や専門性の高い課題に的確に対応できる人員配置を整えつつ、効率的な行政運を行うことのできる組織機構を構築する。

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
定員適正化計画の実施(年度当初職員数)	目標		295人	289人	285人	283人	280人	277人
	実績	295人	295人	285人	281人	282人	279人	276人
期間中の市財政への影響額		H21	H22	H23	H24	H25	H26	影響額累計
対21年度職員人件費(臨時、嘱託含む)縮減額(千円)	目標		△ 15,000	△ 40,000	△ 57,000	△ 53,000	△ 61,000	△ 311,000
	実績		△ 14,680	△ 41,413	△ 56,627	△ 41,777	7,542	△ 146,955

5年間の評価	5年間で職員19人(6.5%)減 295人(H21)→276人(H27) 平成23年から目標値を前倒して削減した結果、5年間の累積で、1億4千万円余の削減効果あり。 【類似団体職員数の比較】(平成26年度) ○一般行政部門職員(人口1万人当たり) 73.68人 (類似団体平均 91.64人)
今後の方向性 検討課題等	引き続き、効果的、効率的に業務を実施できる組織体制の見直しを行う。 新規・拡充業務(第4次総合計画に位置づけたプロジェクトの実現に向けた業務、地域包括ケア等)の推進のための人員配置を含め、業務内容と業務量に合った適切な人員配置を検討する。 再任用制度の導入に伴い、再任用職員を含めた適正な定員管理を継続するとともに、新たな行政需要に対し、再任用職員の知識や経験を有効活用する。

12 行政経営品質向上活動の推進

様々な課題に迅速に対応できる政策能力を備えた行政組織をつくり、また自ら日々改革し続ける組織体質や職員資質を身につける。

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
満足度調査「市役所の雰囲気」良い・どちらかというが良い	実績	36.7%				41.2%	
満足度調査「窓口での対応」良い・どちらかというが良い	実績	50.9%				55.7%	
満足度調査「市職員のあいさつや態度」良い・どちらかというが良い	実績	40.2%				44.5%	

5年間の評価	職員に「市民本意」の考えが浸透してきた。職員の対応に対する市民満足度指標は、いずれの項目も改善され、成果が満足度数値に現れた形となった。職場の5S活動を通じて、ムリ・ムラ・ムダの改善活動が進むとともに、職員のセキュリティ意識の醸成にも繋がっている。
今後の方向性 検討課題等	女性職員の登用、能力や特性を活かした、また働きやすい職場環境の改善に向けた組織目標を策定するとともに、目標数値の見える化に取り組み、着実に実現することが求められる。

13 超過勤務の縮減

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	
超過勤務手当総額 (選挙、統計等を除く) (千円)	目標		56,000	53,200	52,000	47,000	47,000	
	実績	48,797	47,737	48,740	47,020	44,920	52,789	
期間中の市財政への影響額								影響額累計
時間外勤務手当の縮減 (H21年5,600万円との差額)	目標		0	△ 2,800	△ 2,800	△ 6,000	△ 6,000	△ 17,600
	実績		△ 8,263	△ 7,260	△ 8,980	△ 11,080	△ 3,211	△ 38,794
5年間の評価	計画期間中の5年間は、着実に超過勤務手当を削減することができた。5年間の累積で3千8百万円余の削減効果となった。							
今後の方向性 検討課題等	ワーク・ライフ・バランスの啓発取り組みを進め、より一層の経費削減に努める。女性や子育て・介護に携わる男性職員が働きやすい環境整備を進めるために、職場全体の意識改革を図る必要がある。							

21 特定公共下水道特別会計の統廃合

管渠更生工事をH23.24年度に施工、H25年度に特定公共処理場廃止工事と放流管の更正工事を行う。平成25年度末(当初計画24年度)までに会計処理を公共下水道企業会計に経営統合を行う。

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	影響額累計
一般会計負担の削減 (H22年 1100千円との差額)	目標					△ 1,100	△ 1,100	△ 2,200
	実績					△ 1,100	△ 1,100	△ 2,200
5年間の評価	公共下水道へ統合することができた。残施設(土地・管理室)は、町三区へ無償貸出しの協定を締結した。							
今後の方向性 検討課題等	なし							

22 農業集落排水事業と公共下水道事業の再編

一般会計繰出金抑制(クリーンピア駒見使用料値上げによる。)

将来的には、公共下水道への統合を目指し、竜西地区の使用料金の統一と従量制を検討

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	
クリーンピア駒見への一般会計 からの繰出し金 (下段:処理料の見直しなかった場合の 繰出し金額) (千円)	目標		12,809	15,665	13,700 (17,232)	14,464 (18,028)	14,522 (18,117)	
	実績		12,809	15,665	11,083 (14,633)	12,021 (15,534)	13,249 (16,834)	
期間中の市財政への影響額								影響額累計
H24使用料値上げによるH24~H26 の繰出金削減額	目標					△ 1,100	△ 1,100	△ 2,200
	実績					△ 1,100	△ 1,100	△ 2,200
5年間の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農集の竜西5地区の料金統一ができた。 ・平成24年度に汚泥処理費の改正を行い、一般会計の負担は10,658千円の削減となった。また、平成27年度に2回目の改正となるが、条例改正等の対応が完了した。 							
今後の方向性 検討課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・汚泥処理費の2回目の料金改正を平成27年4月より実施。(36,720円/t) 引き続き3年毎に見直しを行う。 ・汚泥処理施設「クリーンピア駒見」について、施設の老朽化や、燃料費や電力費の高騰等により運転費用が高額となっているため、施設の在り方について検討を行う。 							

23 中沢東部簡易水道事業特別会計の水道事業会計への統合

水道事業会計に統合することで経営基盤を強化し、クリプト対策等の施設整備を行う。
統合後、5年間の激減緩和措置期間を設け料金の統一を図る。

期間中の市財政への影響額		H21	H22	H23	H24	H25	H26	影響額累計
一般会計繰出金の増減額 H44年度までの累計影響額△51,000千円(H24～H26は、一時的に3,600千円の負担増) H27以降負担減	目標				1,100	955	45	2,100
	実績				2,133	1,853	86	4,072
5年間の評価	<ul style="list-style-type: none"> 統合前準備(固定資産の整備、地元説明など)はあまり抵抗なく実施できた。 統合後の段階的引き上げ、会計経理も概ね順調に実施できている。 水源改良工事は財政基盤の統合により、問題なく実施可能となった。 							
今後の方向性 検討課題等	<ul style="list-style-type: none"> 簡水統合により、水道事業の経営は若干悪化している。(反対に一般会計は改善している) 水道事業全体として将来の補填財源確保のため、近い将来、水道料金引き上げが必須となる中で、更なる引き上げになる旧簡水地区の住民へは、丁寧な説明が必要。 							

24 公設地方卸売市場事業の再構築

一般会計からの繰入金を必要としない経営を目指す。

①取扱額・量の増加 ②経費の節減(人件費等の削減) ③活性化計画の見直し(指定管理等検討含む)

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	
一般会計繰入金 (千円)	目標		3,570	3,170	2,750	2,750	2,340	
	実績	5,316	2,107	2,312	3,269	2,525	3,078	
青果物取扱金の増 (千円)	目標		80,000	80,000	85,000	85,000	90,000	
	実績	68,812	89,877	80,159	71,629	75,684	64,719	
人件費 (千円)	目標		7,420	7,420	7,420	7,420	7,420	
	実績	8,999	7,744	7,439	7,074	7,316	7,079	
期間中の市財政への影響額		H21	H22	H23	H24	H25	H26	影響額累計
一般会計繰入額の縮減 (H21年5,316千円との差額)	目標		△ 1,580	△ 1,580	△ 1,980	△ 1,980	△ 1,980	△ 9,100
	実績		△ 3,209	△ 3,004	△ 2,047	△ 2,791	△ 2,238	△ 13,289
5年間の評価	<p>成果物の取扱高は、その年の天候等に大きく左右されることから近年では、目標値に対して到達ができていない。しかしながら、平成22年度より学校給食用の青果物について市場を通じて提供をしており地産地消の取り組みの一部となっている。</p>							
今後の方向性 検討課題等	<p>本年度に入って、新たな買受人の登録もある。学校給食の取り扱いもほぼ2千万ほどで推移しており、安心・安全な食材を子供たちに供給できている。取扱高は、生産者の高齢化によるものや天候不順で大きく左右される。平成22年度より職員体制も1名減としており、人件費の抑制に努める。今後、さらに取扱高が減少するよであれば、市場に求められる役割や方向性も抜本的に見直していく必要があると考えている。</p>							

25 別荘地管理体制の見直し

別荘地の管理を、外部委託等も含めて望ましい姿を検討し、サービスの行きとどく方式に移行する。

5年間の評価	<p>管理の外部委託の検討は進んでいない。 新規契約及び権利譲渡による引き継ぎ契約等により、未契約区画の解消に努め、成果を上げてきたが、そのための環境整備(地デジ対応、販売区画等の整備工事)に資金を投入した結果、会計内の留保資金が減少している。</p>
今後の方向性 検討課題等	<p>会計の安定運営と場内の適切な管理の遂行。 管理の外部委託研究。</p>

26 上下水道事業管理運營業務の民間委託

上下水道料金賦課徴収事務等の民間委託により、市民サービスの向上と上下水道課の業務の効率性の向上を目指す。

5年間の評価	経済産業省「地域経済活性化のため官民連携に関するWG」を経て、一定のコンセンサスを得るなかでH25.10より上下水道料金徴収等業務委託を開始した。あわせて、「災害時における応急対策に関する協定書」の締結を行った。正規職員2名減員、全庁的な人的配置が可能となった。
今後の方向性 検討課題等	職員の人員削減や人事異動があるなかで、委託期間内で所定の水準の指導・監督業務にあたるには、業務内容に精通した職員を育成・確保する必要がある。平成29年4月の旧簡易水道事業の料金統合に合わせ、料金徴収等を民間委託する予定。

27 学校給食センター等の管理運営及び整備促進

- 給食財団が学校給食調理業務すべてを行い、その後、保育園・幼稚園の調理業務を行う。(給食調理業務補助金交付要綱に)
- 赤穂学校給食センター第1調理場を赤穂南小学校に移転新築
- 食育を推進して「お弁当の日」を全児童・生徒で取り組むことにより、食材を選び生きていく力を育む。

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
一般財団法人駒ヶ根市給食財団	目標				赤穂地区の調理業務実施		竜東地区の調理業務実施
	実績			設立	赤穂地区の調理業務実施	新センター稼動	竜東地区の調理業務実施

5年間の評価	新給食センターの建設とともに、給食調理業務をどのようにしていくか、PTAをはじめとする給食センター運営委員会で検討され給食財団が設立された。平成26年度から市内の3つの学校給食センター全ての調理業務が給食財団となった。また、平成25年度から3センターで米飯給食が開始された。
今後の方向性 検討課題等	保育園、幼稚園の調理業務を給食財団で行うにあたり、調理以外の食材発注などがあるため、スムーズに給食財団へ移行が行なえるような体制づくり。学校が長期休暇になる8月に保育園、幼稚園での研修を実施する。

28 指定管理者制度の活用促進

公の施設が、民間のノウハウを活かして管理運営されることで、設置目的に沿った活用が十分にされ、市民サービスが向上するとともに経費の削減につなげる。

- 直営施設の指定管理制度への移行の可否の検討
- 随意指定施設の公募への移行の検討
- 指定管理施設の業務評価を行い、適正な管理と有効活用が図られていることを確認

5年間の評価	平成18年度に制度を導入して以来、民間事業者の管理により、サービスの向上、コストの削減に一定の効果が認められる。介護保険3施設を民間へ譲渡した。指定の更新期には、より事業者が参入しやすいように選定方法の見直しを行うとともに、評価を実施し、サービスの向上に努めてきた。
今後の方向性 検討課題等	引き続き指定管理のメリットを生かした制度の運用に努める。施設の適正管理とサービスの向上のために、指定管理者のモニタリング評価が重要であり、効率的、効果的な評価方法を検討する。

29 北の原墓地管理体制の確立

管理組合の設立により、自立管理のための管理料金の徴収を行い使用者自らが管理を行う体制を整える。
北の原墓地管理体制の確立(5管理組合の設立)

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
組合数	実績			2	4	4	4
5年間の評価	墓地使用者の調査により、法令で定める、台帳及び図面を作成し整備することが出来た						
今後の方向性 検討課題等	施行規則に記載されている事項が整備されている新墓地台帳への移管と、データ管理管理組合による使用者からの組合費徴収に因る自律管理						

30 借地の解消と借地料の適正化

恒久的施設の土地の計画的取得
不要な借地の解消

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	
借地件数	実績	91	88	88	89	89	86	
借地料 (千円)	実績	62,846	56,998	55,756	54,649	46,155	45,309	
期間中の市財政への影響額		H21	H22	H23	H24	H25	H26	影響額累計
一般会計繰入額の縮減 (H21年5,316千円との差額)	目標		△ 5,800	△ 7,000	△ 7,000	△ 7,000	△ 7,000	△ 33,800
	実績		△ 5,848	△ 7,090	△ 8,197	△ 16,691	△ 17,537	△ 55,363
5年間の評価	5年間で17,753千円の減額 91件(H21)→83件(H26) 累積で55,579千円の削減効果あり。							
今後の方向性 検討課題等	・ファシリティマネジメントの手法を取り入れ、公共施設の長期的・総合的な活用、維持管理のあり方について検討する中で、借地の適正化を図っていく。							

31 駒ヶ根市社会福祉協議会

市と組織・事業・財政的に「車の両輪」の関係にある社会福祉協議会と強固な連携により事業運営を行う。

- ・社会福祉協議会独自事業
共に支え合う地域社会を目指すため、地区社協との関わりを活かした活動を行う。
- ・市委託事業
公共性と地域との関わりを活かし市委託事業を行う。
- ・介護保険・障がい者自立支援事業
自主財源確保から民間事業者がカバーできない分野の事業を行う。

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	影響額累計
H23～たんぼぼの家の指定管理料 削減(2007千円→0円)	目標			△ 2,007	△ 2,007	△ 2,007	△ 2,007	△ 8,028
	実績			△ 2,007	△ 2,007	△ 2,007	△ 2,007	△ 8,028
5年間の評価	一定の方向性を両者で確認し、介護保険施設の譲渡などに至った。							
今後の方向性 検討課題等	社会保障制度や介護保険事業の方向性が変わってくる中で、社会福祉協議会と市役所の役割分担、連携については、さらに協議が必要。							

32 駒ヶ根伊南広域シルバー人材センター

独立した経営組織として必要な努力を最大限行うように指導・監督を行うとともに、その維持継続に向け支援を行っていく。

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
就業開拓、事業拡大 (受注件数)	目標		5,100	5,200	5,300	5,260	5,370
	実績	4,548	4,692	4,838	5,121	5,059	5,304
市補助金 (千円)	目標				7,495	7,495	7,495
	実績	7,500	7,500	7,500	7,495	7,473	7,462

5年間の評価	団体自体の経営努力で健全経営が継続できている。
今後の方向性 検討課題等	「新しい公共」の担い手として、地域の信頼を確保する。このために、就業拡大強化月間を設けての仕事拡大、会員増加、子育て・介護など地域課題への貢献の強化を図ります。

33 駒ヶ根文化財団

自立した法人運営、柔軟な発想と創意工夫の発揮、効率的な施設運営、人材育成と専門家集団の形成、職員の使命感・モチベーションの高揚などを実現し、市民サービスのより一層の向上と文化・芸術・教育行政の推進を図る。

具体的な目標として、文化会館自主事業の見直しによる集客向上と収支改善、より時代に適合した講座事業の見直し、施設稼働率の向上、図書館・博物館の利用増、複合施設のメリットを活かした特色ある事業を展開

5年間の評価	公益財団法人への移行が平成25年4月に完了し、新たな法人による自立した運営が開始された。 施設運営管理費については年々改善してきている
今後の方向性 検討課題等	公益財団法人へ移行したことで更なる市民サービス向上に努めるため、柔軟な施設運営と職員のスキルアップに努める。 複合施設のメリットを生かした利用者の増を目指すとともに、自主事業においては住民ニーズを把握し集客力のある企画を行い収益の増に努める

34 駒ヶ根市土地開発公社

- ①公共用地の市の再取得、市の全額差額負担による民間処分。
- ②赤須ヶ丘タウンの、販売促進
- ③貸付中工業団地（上の原・千丈東）の処分
- ④上の原・下平工業団地の早期処分

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
健全化率 (年度末保有額/標準財政規模)	目標		26%	27%	24%	22%	16%
	実績	32%	30%	28%	27%	27%	26%
年度末見込保有額	目標		2,829,500	2,377,000	2,190,000	2,073,000	1,491,000
	実績		2,845,556	2,510,905	2,511,307	2,452,810	2,396,029
赤須ヶ丘タウンの処分(民間)	目標		40,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	実績		59,362	40,131	34,318	49,280	7,889

期間中の市財政への影響額		H21	H22	H23	H24	H25	H26	影響額累計
用地取得、売却差損補填額	目標		36,000	59,900	116,200	95,600	46,300	354,000
	実績		7,726	122,342	92,086	15,659	18,013	255,826

5年間の評価	経済情勢の変化もあり、計画通りに簿価の引下げができなかったが、5年間で4億9657万円の引下げができた。 下平工業団地に日進乳業(株)が立地した。 公社の経営健全化を進めるため、売却差損の全額を市から補填することとしたほか、運営費補助を行うこととした。 経塚保育園用地のほか、公共用地の先行取得を行い、市の施策の推進に貢献した。 3セク債制度の経過措置を活用し、2号用地業務を廃止する抜本改革に取り組むこととした。
今後の方向性 検討課題等	平成28年度公社の抜本改革に向けて準備を進める。 工業用地の売却に向けて引き続き交渉等を進める。

35 駒ヶ根市開発公社

第3セクターの抜本的改革を進める観点から、新法人への移行期限までに公社を解散し、市が土地取得と残債務の整理を行う。

期間中の市財政への影響額		H21	H22	H23	H24	H25	H26	影響額累計
H25年解散に伴う負債整理分	目標					190,000		190,000
	実績					200,719		200,719

5年間の評価	<ul style="list-style-type: none"> 解散により3億円弱の損失補償を解消し、財政リスクが排除された ①法人運營業務の廃止、②土地とビルの一体管理 により市の業務改善が図られた 3セク等改革が一步前進した。
今後の方向性 検討課題等	引き続き土地開発公社及び駒ヶ根観光開発(株)の改革を推進する必要

36 駒ヶ根観光開発株式会社

H26年度、22,500千円余の経常利益を目標に経営改善を図る。

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
経営改善計画 売上高 (千円)	目標		534,000	544,000	554,000	564,000	575,000
	実績	516,843	520,523	525,949	517,565	508,986	471,259
経営改善計画 経常利益 (千円)	目標		500	6,000	11,500	17,000	22,500
	実績	△19,717	△24,349	△9,872	△31,759	△28,098	-45,807

5年間の評価	経営改善(単年度黒字化)について方策を考えてきたが、近年の天候不順や観光客の減少傾向など観光事業を取り巻く逆風を跳ね返せずに来た。設備改修など新規投資財源確保も困難な見通しから、三セク債を活用した会社処理へ方向を定め、将来の負債増加を抑制し新たな観光振興への方向性を位置づけた。
今後の方向性 検討課題等	株主一本化、民間譲渡先公募確定、会社清算、すずらん荘・こまくさの湯の新たな指定管理者選定など。

37 駒ヶ根高原温泉開発株式会社

長期的な経営計画に基づき、適正な維持管理と、計画的な源泉の確保による安定的な配湯を維持していく。(引き続き入湯税による財政支援を行う。)

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
借入金残高 (千円)	目標		289,720	264,000	216,304	168,608	121,512
	実績		289,720	262,000	214,304	170,608	124,512

5年間の評価	入湯税による支援によって安定経営を確保してきた。
今後の方向性 検討課題等	内部留保資金を確保しつつ、利用施設との良好な関係の上に適切な需要量及び使用料見込みを立てつつ、安定的な湯量確保に向けた5号井の掘削等を引き続き検討する。

38-1 伊南行政組合の効率的運営の確保

伊南行政組合としての自立性はあるが、新たな事業展開などの場合は、構成市町村として必要性や有効性について具体的に検証するなどの責任を果たす。

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1 病院事業 改革プランへの支援 (追加繰出:千円)	目標		144,000	144,000	144,000	144,000	72,000	
	実績	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000	72,000	
負担金	(百万円)	実績	1,189	1,179	1,235	1,243	1,323	1,363

5年間の評価	<p>消防広域化やごみ処理施設の上伊那統合等、伊南行政組合の共同処理事務が変化しつつある。</p> <p>○昭和伊南総合病院 住民の安心確保のため、経営強化に向けて支援を続け、病院の経営改革プラン実現に向け病院側も努力しプランを上回る数値を残すことができた。</p> <p>○衛生センター 公共下水道等の普及により稼働率が低下しており、また老朽化により施設改修費が筆致要であり維持管理費が増加する傾向である。稼働率が30%を下回り、今後のあり方について検討し、構成市町村ごとそれぞれの公共下水道等へ直接接続する方針が示された。</p> <p>○清掃センター 解体撤去工事が完了し、用地については駒ヶ根市が買い上げることとなった。</p>
今後の方向性 検討課題等	<p>○伊南行政組合の組織体制の在り方を検討する必要がある。</p> <p>○地域包括ケアシステム構築や地域医療確保のため、国・県の動向を踏まえ昭和伊南総合病院と地域の医療機関等との連携をさらに進めるための施策が必要である。</p> <p>○大きく変わる介護保険制度に対応できる伊南福祉を注視する必要がある。</p> <p>○し尿処理施設 公共下水道へ接続できる施設へと改修する。 現施設は伊南行政組合の一般廃棄物処理施設であるので、駒ヶ根市への有償での移管が必要である。 公共下水道への投入施設の維持管理費が必要となる。</p> <p>○清掃センター跡地利用については、普通財産として管理し活用について検討する。</p> <p>○不燃物処理場については、上伊那に一本化される際に廃止し、跡地の利用方法を検討する。</p>

38-2 上伊那広域連合の効率的運営の確保

広域的な課題を効率的に取り組めるよう、安易な予算増大とならないよう市町村がチェック機能を発揮する。幹事会等において十分な議論を行い、事業推進を行う

上伊那広域連合行財政改革アクションプラン(平成24年度～平成28年度 5カ年計画)に基づく改革の推進

- ・人員配置計画による職員数の減
- ・情報システム管理運営の適正化、処理業務の見直し 等

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	
負担金	(百万円)	実績	251	261	286	240	280	270

期間中の市財政への影響額		H21	H22	H23	H24	H25	H26	影響額累計
広域連合行財政改革アクションプランによる改革項目の予算額の対H23 予算額差額	目標				△ 3,675	△ 9,028	△ 6,528	△ 19,231
	実績				△ 5,111	△ 19,643	△ 29,382	△ 54,136

5年間の評価	<p>特に、情報センターについて、人員削減及びその他経費節減が順調に進んだ。ごみ処理関連施設については、工事内容・仕様の精査、コンサルの導入等により効率のよい運転を進めることができた。全体としては、アクションプラン等に基づき、職員の意識改革や細部への経費節減の考え方の徹底が進んだ。</p>
今後の方向性 検討課題等	<p>新たに消防広域化や、新ごみ中間処理施設建設、リニア関連等への対応が必要となり業務量が増えることとなるため、どうしたら効率的な運営ができるかを広域全体で検討していく必要がある。</p>

41 まちづくりデザインの再構築

「第4次総合計画」の策定にあわせ、「新都市計画マスタープラン」を25年度に策定する。
 新たな工業団地、中山原研究開発用地、観光エリアの見直し、竜東振興、市街地再開発などについて課題を整理し、方向性を示す。

5年間の評価	都市計画道路の見直しを行い、道路整備プログラムを策定した。併せて策定した、新都市計画マスタープランの中で課題を整理し将来都市像として方向性を示した。 今後、将来都市像の具現化にむけて具体的施策の検討が必要。
今後の方向性 検討課題等	将来都市像に掲げる「集約型都市構造」に向けて、今後策定される「立地適正化計画」と「公共施設等総合管理計画」との連携はもとより、公共交通、医療、福祉、子育て、商業等の調整が課題。

42 文化施設と観光等産業連携の推進

シルクミュージアムなどの産業施設と、おもしろかつぱ館などの教育文化施設が、地域全体の共有財産として互いに連携し、それぞれの価値を高めあいながら、地域文化の伝承と経済の活性化に寄与する。

(気の里などの資源を活用し、中沢・東伊那～中心市街地～駒ヶ根高原の一体的な動線を作り上げ、観光資源として活用する。)

5年間の評価	郷土館は高原の幸せの森プロジェクトにおいて活用を開始。他の文化施設？と観光誘客事業との連携は、引き続き検討する。気の里はブームとして一過性の活用ツールである。他市との関係を重視。
今後の方向性 検討課題等	今後も、市内の文化施設等の観光、交流人口増への活用について研究する。

43 シルクミュージアム運営事業

入館者目標年間2万人・体験者目標5千人

- ・利用料収入と負担金収入を合わせて800万円を目標
- ・職員体制を見直し、トータルの一般財源の負担を削減

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
通常事業費への一般財源投入額 (通常事業費－入場料・負担金) (千円)	実績	28,737	25,421	27,833	27,686	27,569	26,693
職員体制見直し	実績			館長:正規 職員→嘱託 職員			
シルク観覧者数 (人)	目標						20,000
	実績	12,086	16,325	11,383	10,559	9,749	12,092
体験者数 (人)	目標						5,000
	実績	7,499	8,201	6,767	5,944	5,881	6,549
入場料収入+体験収入 (千円)	目標				3,500		
	実績	3,564	4,133	3,275	2,935	2,834	3,408
負担金(レストラン、直売所) (千円)	目標				3,376		
	実績	2,566	3,160	3,406	3,326	3,466	3,596

5年間の評価	シルクレストランとの連携や企画展等の開催により、平成26年度では、入場者数、入場料ともに増加している。ここ数年では、増加傾向にある。レストランの売り上げは若干減っているものの、地元のリピーター等を中心にクチコミによる新たな利用者も見られる。レストランについては、地元の食材を使って、新メニューの開発にも取り組んでいる。
今後の方向性 検討課題等	設置目的である「地域間交流拠点施設」としての位置づけと、10年を経過した現段階での役割を明確にし、農村公園中核施設の一端を担える施設として存続するため、収支構造の改善方向を探る。 具体的には、基金残(26年度末34,187千円)を見据え、「竜東農村公園活性化検討委員会」において、施設の活用方法、地域関係者の係りや将来の運営等について検討を深める。 本年度、地方創生事業により早太郎温泉の運び湯事業やセミナーハウスへの利用効率を上げるため、厨房施設の設置、また景観の整備等を進めている。一部、外部コンサルと接触する中で、集客施設運営の機能強化を図る手法を探っている。

44 自治組織活動補助の効果的な見直し

区等への交付金を、事務の簡素化と協働の推進観点から自治組織が活用しやすい一括交付金制等への変更の検討と実施

H23 結論	H22～23に、検討委員会で一括交付金化について検討した結果、区役員の任期が1年であるため、一括交付された総額の中で区が柔軟に活用することは困難であり、これまでどおり交付金の目的・算定根拠を明確にして交付したほうがよいとの結論を得た。
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

45 市民活動団体等の効果的な支援

地域づくりの活動が地域住民主体に進められるように
 「市民活動支援センター」の機能・情報収集及び発信能力を充実し、市民団体相互のネットワークを図り、市民が求めるサービスを担える人材・ノウハウの活用促進を進める。
 「まち普請補助制度」を活用した協働のまちづくりの意識の浸透を図る。

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	
支援センター登録団体	実績	42	56	56	52	57	66	
まち普請補助制度の見直し改善 (件、千円)	実績	23件 3,722	22件 3,598	18件 3,062	15件 2,151	14件 1,877	17件 2,814	
支援センター運営費 (千円)	実績		15,329	15,543	154,848	13,594	13,620	
期間中の市財政への影響額		H21	H22	H23	H24	H25	H26	影響額累計
まち普請事業を市が実施した場合との差額を推計して計上	目標							
	実績		△ 1,463	△ 2,292	△ 1,700	△ 2,200	△ 2,006	△ 9,661

5年間の評価	市民活動団体によるイベントなどの開催により、まち中が少しにぎやかになった。
今後の方向性 検討課題等	○引き続き市民活動団体の支援を図るとともに、市民活動支援センター(市民活動支援協会)として、元気づくり支援(県補助)を活用しながら自主的な活動を積極的に行う。 ○市民活動団体のコーディネイトだけではなく、人材シンクタンクの構築に取り組むことにする。

46 認知症予防プログラムの推進

「地域包括ケア・システム」の構築
 ①認知症介護ビジョンの策定、②認知症対策プログラムの推進、③認知症対策で、医療・介護・保健予防・地域での支援の連携の構築、④他の介護原因に対して地域包括的な連携の拡大、⑤地域包括ケア・システムの構築

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
認知症サポーター養成	目標				3,000人	3,500人	4,000人
	実績		2,162人 (H23.5)	2,676人	3,158人	3,731人	
地域における予防活動	目標				2	5	10
	実績				4	6	
5年間の評価	計画に従って事業を進めているが、ケアパス作成による医療介護連携や看護大学との連携による人材育成などは、現在検討を進めている段階である。						
今後の方向性 検討課題等	地元医師会、県看護大学、こころの医療センター駒ヶ根などとの連携協力をさらに進めて、認知症介護ビジョンの実現を目指す。						

47 可燃ごみの減量・資源化の推進

- ・家庭系一人一日当たりの資源物・ごみ排出量の削減
- ・家庭系分別資源化率の向上
- ・生ごみ資源化による可燃ごみの減量と資源循環システムの構築
- ・事業系一般廃棄物(可燃ごみ)の排出量の削減

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
第2期ごみ減量行動計画の目標 (1人1日当り排出g)	目標		452g	443g	435g	427g	419g
	実績		448g	444g	440g	441g	450g
家庭系可燃ごみ年間排出量	目標		3,578t	3,525t	3,481t	3,431t	3,375t
	実績		3,448t	3,496t	3,464t	3,484t	3,548t
生ごみ堆肥化等による削減量	目標		434t	487t	596t	637t	770t
	実績	447t	469t	445t	455t	449t	438t
広域連合ごみ焼却費負担金の 削減効果予測 (千円)	目標		18,300	20,500	25,100	26,800	32,400
	実績	17,880	18,760	17,800	18,200	17,960	17,532

5年間の評価	<p>生ごみ堆肥化は、一定の減量効果があるものの、費用対効果等の面から拡大は厳しいと判断する。大型生ごみ処理機も利用者の利便性等に課題があり、処理量が低調なまま推移している。各家庭での自家処理や水分除去、処理機導入などへの誘導を図っているが、手法等に課題が残る。現行のごみや資源の排出方法が定着し、市全域で取り組んでいるが、目標値未達成のまま平行をたどる状況が続いている。今プラン最終年のH26年度から、小型家電回収を開始し、粗大ごみとして排出されたものが、資源物として扱われることとなり、資源化率の維持につながった。H30年度中の稼働が予定されている新ごみ中間処理施設を見越した上で、ごみの減量・資源化に向けた、新たな施策の検討等、課題が残る。</p>
今後の方向性 検討課題等	<p>可燃ごみ量や一人当たりごみ排出量の削減は、各家庭から排出されるごみ量の削減によることから、現在排出される可燃ごみ袋に多く含まれている生ごみと、資源化可能な雑紙類の削減が効果があると考え。全市的な生ごみの分別回収には多額の費用が掛かることから、各家庭での自家処理と水分除去の取り組みを促すことが必要と考える。また、新ごみ中間処理施設の稼働に伴う、ごみの分別方法の変更が予定されていることから、これまでの取り組み以上に分別の徹底が必要と考える。加えて、民間や店頭の資源回収等、直接持ち込みが増加しており、資源化率の低下が予測されることから、地区資源回収への排出を促していくことが必要と考える。</p>

51 公共施設等の使用料見直し

公共施設の使用料について、①明確な算出根拠による適正な料金設定がされ、②施設により異なる利用時間区分ができるだけ統一されていることにより、料金設定を分かりやすくする。

5年間の評価	<p>体育施設の市外利用者の使用料を2倍とする改正を行った。 全施設の見直しは未実施。</p>
今後の方向性 検討課題等	<p>消費税率10%引き上げ時にあわせ使用料を検討する。</p>

52 滞納整理業務の強化による市税徴収率の向上

市税徴収率(現年分) H24に徴収率98.5%を達成し、以後その水準以上を維持する。

市税徴収率(滞納分) 徴収率15.0%(過去3年間の平均)の水準を維持する。

平成26年度での繰越滞納残高を3億円以下とする。

一斉滞納整理の実施や、累積滞納者に対しては、的確な財産調査のもと、滞納処分を行ない、滞納の早期解消を図る。

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
現年分徴収率の向上	目標		98.3%	98.4%	98.5%	98.5%	98.5%
	実績	98.20%	98.45%	98.51%	98.63%	98.72%	98.90%
繰越分徴収率	目標		15%	15%	15%	15%	15%
	実績	15.42%	18.28%	21.16%	21.98%	30.02%	30.10%
財産調査・差押件数 (件)	実績	130	250	350	271	231	230
差押・公売等による納入額 (千円)	目標		5,000	6,000	7,000	8,000	9,000
	実績	518	12,662	12,920	9,001	28,993	
コンビニ収納額 (千円)	実績		119,000	157,000	152,203	214,000	228,000

期間中の市財政への影響額		H21	H22	H23	H24	H25	H26	影響額累計
現年分徴収率向上分金額 (H21徴収率98.2%を越える率分の金額)	目標		5,000	10,000	15,000	15,000	15,000	60,000
	実績		11,764	14,973	20,218	24,155	33,271	104,381
滞納繰越分徴収率向上分金額 (H21徴収率15%を超える率分の金額)	目標		△ 12,000	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	△ 92,000
	実績		△ 12,610	△ 20,207	△ 18,773	△ 36,236	△ 23,614	△ 111,440

5年間の評価	<p>【19市平均との比較(平成26年度)】 現年分 98.90% (19市平均 98.84%) 滞繰分 30.10% (19市平均 25.55%) 厳正な滞納処分と執行停止により、徴収率向上及び滞納額の減額につながっている。</p>
今後の方向性 検討課題等	<p>生活困窮などにより、預金や生命保険など、差押が困難な事案があり、きめ細かな対応が求められている。 一方、生活実態が把握できない滞納者もあり、県税徴収対策室、長野県地方税滞納整理機構と連携をし、搜索や公売など、より専門的な滞納処分の執行を行う必要がある。</p>